

# 建築工事費調査の結果の建設工事進捗率 調査への活用の検討について

---

国土交通省 総合政策局  
情報政策課 建設経済統計調査室  
令和4年9月

# 補正調査から建築工事費調査への変遷

(令和4年3月28日統計委員会提出資料)

- 令和元年12月変更申請・諮問、令和2年1月審議・答申、令和2年2月承認

	補正調査(旧調査)	建築工事費調査(新調査)
調査対象数	約5,000	約10,000 (試験調査等の状況を踏まえ、調査対象数を増加)
抽出方法	層化二段無作為抽出 抽出単位: 1段目:市区(固定) 2段目:建築物(層化抽出)	層化無作為抽出 抽出単位:建築物 ※工事費予定額20億円以上は全数調査
推計方法	単純集計 工事費予定額から工事実施額を推計するための補正率を推計	抽出率及び回収状況等を加味した線形推定 工事実施額を直接推計
層化基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県(47区分)</li> <li>・建築物の構造(木造・非木造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の構造(木造・非木造)</li> <li>・工事費予定額階級(1億円未満、1～20億円の2区分)</li> </ul>
標本配分法	層別に抽出率を設定(1/10～1/100)	工事費予定額によるネイマン配分

(注) 「平成28年度統計法施行状況報告に関する審議結果報告書(統計精度検査関連分)」(平成30年3月30日統計委員会)において「ネイマン配分に準じた配分数を算定する際、しつ皆層、標本層別の回収率等を踏まえながら最終的な回収数として現行の標本サイズ(約5000)が維持できるよう検討することが必要である」と指摘

# 補正調査から建築工事費調査への見直しに伴う調査事項の変更

## ● 調査事項の変更

- ・調査事項として新たに「工事の着工日」及び「工事の完了日」を追加。
- ・補正調査と建築工事費調査の調査票の新旧対照は以下のとおり。建築工事届の写しからは、工事の予定開始日と完了予定期日を把握することは可能であったが、本事項の追加により、工事の完了予定期日と完了時期のずれや、同様の工事における工期の変化の把握等が可能となる。

(調査票の新旧対照)

旧：補正調査票

補正調査票													報告月	年月
国土交通省													都道府県	
基幹統計調査 建築着工統計													作成者氏名	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	建築工事届	建築工事届
着工日	工事の完了日	建築物の概略	建築物の用途	建築工事届	建築工事届									
年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	年	月

(注) 1. 「5.建築主」～「8.構造」の欄には、建築着工統計調査の区分により、該当する番号を記入する。  
2. 「11.工事の変更」の欄には、次の区分により、該当する番号を記入する。  
1. 1年以上未着工 2. 工事中止 3. 用途変更 4. 構造変更

新：建築工事費調査票

基幹統計調査 国土交通省		建築着工統計調査 建築工事費調査 調査票		第二号様式
フリガナ	記入者氏名:	電話番号:	(内線番号)	
所属部署名:				
今回調査対象となった建築工事について、次の問1～5をご記入ください。				
問1 工事の変更(1) ※該当の口に○を記入	<input type="checkbox"/> 工事中止	<input type="checkbox"/> 1年以上未着工	上記に○がある場合、調査はこれで終わりです。工事実施の場合は問1以降を記入してください。建築中の場合は、完了後に記入し、速やかに提出してください。	
問2 工事の変更(2) ※該当の口に○を記入	<input type="checkbox"/> 木造から非木造、非木造から木造への構造変更あり			
問3 工事の着工日	年	月	日	
問4 工事の完了日	年	月	日	
問5 工事実施床面積 (㎡)	万	㎡		
問6 建築工事費実施額 (円)	円	万	円	

## ● 検討・作業状況

- ・現在、建築工事費調査を実施中。令和4年9月末に結果を公表予定。
- ・あわせて、令和5年度実施予定の建設工事進捗率調査に向けて予算要求中。
- ・今後、建築工事費調査のデータ蓄積及び傾向分析等を実施の上、建設工事進捗率調査への活用方法<sup>3</sup>を検討予定。

# 建設工事進捗率調査の概要(参考)

## 1. 調査の目的

本調査は、建設総合統計を作成する際に、建設工事受注動態統計及び建築着工統計から得られる工事費額(請負契約金額または工事費予定額)を、月々の出来高に展開するために用いる工事種類・工期区分毎の工事進捗率を作成するための一般統計調査。

## 2. 調査の対象(平成24,30年度調査)

建設工事受注動態統計調査で報告のあった建設業者で以下[1][2]の要件を満たす土木工事を受注した建設業者、または各都道府県にある一般社団法人建設業協会に加盟している建設業者で以下[2][3][4]の要件を満たす建築工事を受注した建設業者。

- |                         |                                   |
|-------------------------|-----------------------------------|
| [1] 調査実施年の前年3月から1年の間に完成 | [2] 工期が2ヶ月以上23ヶ月以内の工事             |
| [3] 調査実施年度から3年前の年度に着工   | [4] 床面積10㎡超の工事費予定額500万円以上の新築・増築工事 |

## 3. 標本抽出数(平成30年度調査)

12,571件(公共土木工事8,283件、民間土木工事2,854件、建築工事1,434件)

## 4. 調査事項(平成24,30年度調査)

- |                      |                            |
|----------------------|----------------------------|
| [1] 施工場所             | [2] 発注者の種類                 |
| [3] 積雪寒冷の影響の有無       | [4] 東日本大震災における災害復旧・復興工事の有無 |
| [5] 工事概要             | [6] 対象工事の当初の総工事費及び工期       |
| [7] 対象工事の最終の総工事費及び工期 | [8] 対象工事の工期開始年月と完了年月       |
| [9] 対象工事の月別出来高(百分比)  | [10] 月別出来高の種類              |

## 5. 調査の時期

1回限り(昭和47年度、昭和54年度、昭和63年度、平成10年度、平成18年度、平成24年度、平成30年度)

## 6. 調査の方法

郵送又はオンライン(メールによる回答)。